

一般質問から

雇用対策について

Q 「緊急雇用創出基金事業」の実績と成果及び今後の雇用対策について

A 「緊急雇用創出基金事業」の実績でございますが、平成21年度から平成23年度までの3年間の実施事業を合計しますと、30事業、事業費2億4395万4455円、雇用人数284人、新規雇用人数245人となっております。

7番 宇田川 幸夫

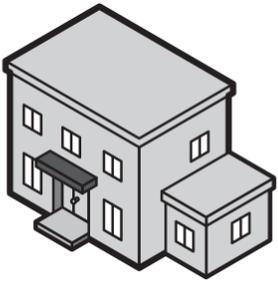
大きな成果と考えております。今後の雇用対策についてでございますが、厳しい雇用状況が続くことが見込まれますことから、「緊急雇用創出基金事業」及び「ふるさと雇用再生基金事業」の活用をはじめ、就労支援事業の実施等、埼玉県やハローワーク草加、八潮市商工会等との連携により、引き続き積極的に雇用対策を行ってまいりますので、ご理解いただきたいと思います。

南部西地区に公共施設を設置することについて

Q 浮塚・大曾根地区には市の公共施設的なものは、残念ながらありません。この両地区には約1万人前後の市民の方が住んでおり、公共施設の設定が必要ではないかと市民の方の声を多く聞きます。市の考え方を伺います。

6番 大山 安司

利便性を活かし、新しい産業業務や文化機能の複合的な導入を図る」として西部拠点が位置づけられています。西部拠点構想に伴う公共施設整備につきましては、社会情勢などの動向を見きわめながら検討してまいります。



A 南部西地区には、これまでに大曾根保育所以外に公共施設はなく、図書館等の建設を求める声を市民の声ボックス等を通じて市民の皆様からいただいております。八潮市第4次総合計画では、「八潮南ランプに近接する交通

放射能汚染対策について

Q 市の除染対策がすすんでいます。今後、通学路やミニホットスポットの対策をどのように検討していますか。

9番 池谷 和代

A 文部科学省において、航空機モニタリング調査の結果を踏まえ、引き続き、事故の全体像の把握や基礎情報を収集するため、車両による主要道路の空間放射線量の測定を実施する予定となっておりますので、その調査結果を注視していきたいと考えています。



え、随時、除染を実施しているところです。

救急出動の現状について

Q 三郷市の救急車が八潮市内で救急活動を行っている現場を目撃しました。他市との連携や、その他救急現場の現状について

19番 森下 純三

A 本市には3台の救急車があります。出動が重なった時には、「相互応援」として、三郷・草加・東京消防庁と協定を締結しています。また、状況によっては、消防車と連携して出動もします。平成22年は、救急要請で3424件、1日平均9・38件出動しました。



予算編成について

Q ①来年度の収入見込み額と重点施策を伺う②4次総では21年から27年で約207億円不足とある。直近の見通しは③重点施策が抽象的であいまいだ。具体的に挙げるべきでは④その際は市民意識調査を重要視すべきだ。市民のニーズだ。毎年、繰越明許費がある。予算がついたが工事ができないことだが、人件費は出ている。生産性ゼロだ。前年に設計を行えば完了する。意識を変えることが必要ではないか

5番 大久保 龍雄

A ①現時点では総務省から地方財政対策が示されてい

ないが、前年度と同程度を見込んでいます。重点施策では(1)都市の品格(2)市民の品格(3)都市の活力(4)市民の活力②あくまで参考計画であり、これに基づいて実施計画をつくるので数字は変わらない③駅南口公園整備・防災街づくり推進・子育て支援充実④やむを得ない事情で繰越しているが、指摘の点を踏まえ極力発生しないようにしたい

保健衛生について

Q 赤ちゃんの便の色から難病の胆道閉鎖症を早期発見できる「便色調カラーカード」を母子健康手帳に添付することについて伺います。

12番 戸川 須美子

A 「便色調カラーカード」は、カードに7種類の赤ちゃんの便の色が印刷されたもので、保護者の方が簡易にお子さんの便の色を参照できるものです。

厚生労働省の難治性疾患克服研究班では、胆道閉鎖症の早期発見の補助手段として、このカードを母子健康手帳と一体的に利用することが望ましいとの報告書を提出しました。今後、市といたしましては、「便色調カラーカード」を導入した新様式の母子健康手帳の購入を予定しております。妊娠届出時において、カードの使用方法を十分説明した上で、母子健康手帳の交付を行いたいと考えております。

